



お知らせ



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017
(最優秀運用会社株式部門)」を
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズ・ファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

マンスリーレポート
基準日 平成29年6月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	0.29	2.96
過去3か月間	3.98	6.76
過去6か月間	5.56	7.37
過去1年間	18.90	32.22
過去3年間	26.31	35.73
設定来	82.83	107.88

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

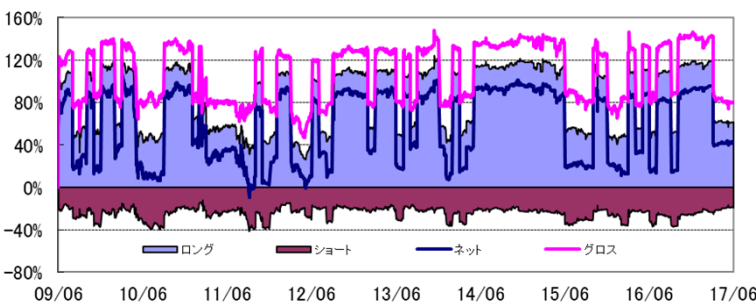
【組入れ状況】

投資対象	比率(%)
マザー・ファンド	80.7
株価指数先物取引等	9.3

※比率は対純資産総額

※マザーファンドとは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを指します。

【ポジションの推移(設定来)】



ポジション	比率(%)
ロング	61.25%
ショート	-19.08%
ネット	42.17%
グロス	80.33%

※比率は対純資産総額

※ネット・ポジション: 実質的な株式および株価指数先物取引等への投資比率。

<計算方法=ロング+ショート>

※グロス・ポジション: 総ポジション量。

株価指数先物取引等を活用するため、信託財産の純資産総額を超える場合があります。
<計算方法=ロング-ショート>

【株価指数先物取引等のポジションに関するコメント】

「スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス」の株価指数先物取引等の6月のターゲットポジションは+9%程度であり、概ね+9.1~9.4%程度の範囲としました。7月のターゲットポジションは、下記の通りです。

7月のターゲット・ポジション

株価指数先物取引等のポジション	+9%程度	※比率は対純資産総額
-----------------	-------	------------

(ご参考)6月30日現在のマザーファンドを純資産総額の約80%組入れた場合のポジション

ポートフォリオ全体のネット・ポジション	+41%程度	
“ ” グロス・ポジション	+81%程度	※比率は対純資産総額

※ターゲット・ポジションはあくまでも目安であり、日々の株価指数先物取引等のポジションはファンドの資金流入出や組入れたマザーファンド、及び株価指数先物取引等の評価額によって変動します。

※ 株価指数先物取引等のポジションは、月1回のリバランス(第1営業日)を基本とします。

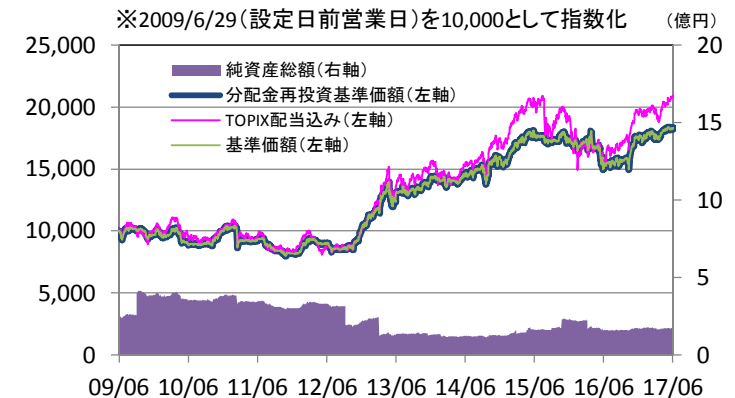
※ 上記ポジションは月中に予告なく変更される場合があります。その場合は、速やかにポジションを開示します。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
18,283円	18,229円	1.72億円

ハイ・ウォーター・マーク 18,209円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。



※2009/6/29(設定日前営業日)を10,000として指数化 (億円)

※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。
※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

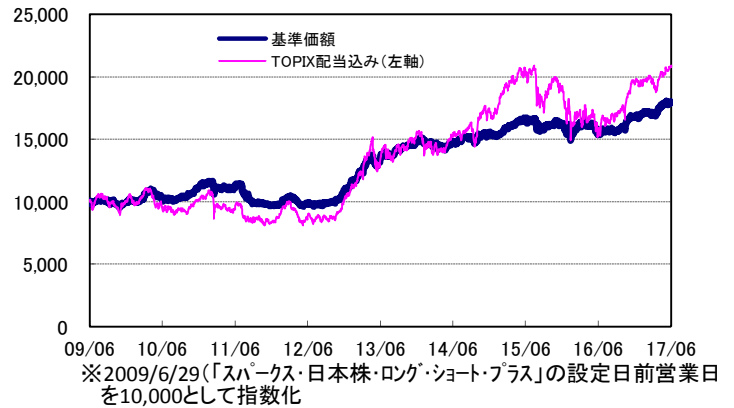
マンスリーレポート
基準日 平成29年6月30日

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの運用状況

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	0.41	2.96
過去3か月間	5.06	6.76
過去6か月間	7.36	7.37
過去1年間	15.24	32.22
過去3年間	22.31	35.73
設定来	79.86	107.88

【基準価額推移】

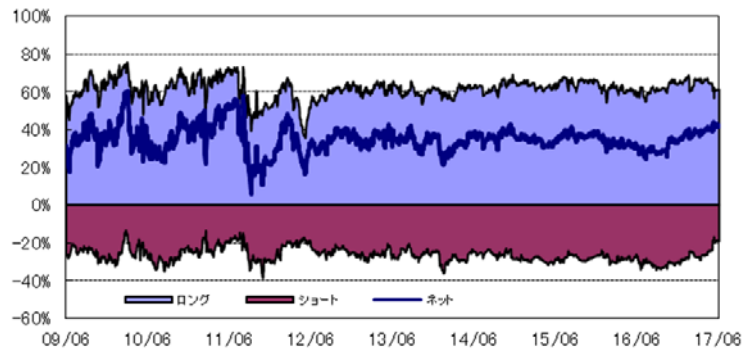


【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	64.3	46
ショート	-23.6	32
債券	0.0	0
キャッシュ等	59.3	—

※比率は対純資産総額

【ポジション推移】



【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

	銘柄	業種	比率(%)
1	SMC	機械	3.1
2	ディスコ	機械	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
4	ペプチドリーム	医薬品	2.5
5	学情	サービス業	2.5
6	サンフロンティア不動産	不動産業	2.4
7	富士通	電気機器	2.4
8	SUMCO	金属製品	2.2
9	任天堂	その他製品	2.2
10	スタンレー電気	電気機器	2.2

※比率は対純資産総額

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	54.4
東証2部	0.8
ジャスダック	3.6
その他	5.5

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
機械	9.3
不動産業	7.7
サービス業	6.2
電気機器	6.1
小売業	4.8
その他	30.2

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



市況概況

6月の日本株式市場は年初来高値を更新し3か月連続上昇を記録しました。

月の前半には、米国の市場予想を上回る良好なADP雇用統計やISM製造業景況指数を受けて、米国株式市場ではダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数およびS&P500種株価指数が過去最高値を付けました。また、日本株式市場も米国の株高と1日に発表された法人企業統計で2期連続の設備投資の伸びが確認されたことで上昇して始まり、2日には日経平均株価は2万円台を回復し、TOPIXも年初来高値を更新しました。8日にはトランプ米大統領のロシアとの関係を巡る疑惑に対するコミー前FBI長官の議会証言、欧州中央銀行(ECB)政策理事会、さらに英国総選挙が行われましたが、いずれのイベントも大きな波乱がなく市場への影響は限定的でした。

月の後半には、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げが決定されたことに加え、ニューヨーク連銀のダドリー総裁の発言で米国経済への楽観的な見方が広がり外国為替市場ではドルが上昇しました。これを受け、米国株式市場は上昇し、20日には日本株式市場も外国為替市場での円安を好感して日経平均株価は年初来高値を更新しました。しかしながら、その後は欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁の発言で金融緩和策の縮小観測が浮上し、また英国およびカナダの中央銀行が早期利上げを示唆したことで世界的に金融緩和基調から脱する期待が高まりました。この影響で欧州株式市場は大幅に下落し、その上、米国株式市場はイエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長が株価水準に警戒感を示したことも加わりハイテク株を中心に下落しました。月末の日本株式市場も下落し、日経平均株価が一時的に2万円を割り込む場面もありました。

6月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス2.96%、日経平均株価がプラス1.95%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は銀行業、空運業、その他製品業となつた一方で、ワースト3は食料品、電気・ガス業、小売業となりました。東証1部の規模別指数は、外需銘柄の比率が相対的に低い小型株(TOPIX Small)が大型株(TOPIX100)をアウトパフォームしました。また、小型株比率の高い東証マザーズ指数も急な上昇による利益確定の売りが多く出たものの堅調に推移しました。

6月の第4週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約1,770億1,600万円および信託銀行は約226億4,500万円の買い越しに対し、個人投資家は約4,899億8,900万円の売り越しとなりました。

運用担当者のコメント

【運用状況】

6月の当ファンドはスタジオアタオ、ペプチドリームなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。スタジオアタオは、4月以降株価が大きく下落した反動に加え、2018年2月期第1四半期決算に対する期待から、株価は大きく上昇しました。ペプチドリームは、複数の米国企業からのライセンス料受領を発表したことで今期業績に対する不透明感が払拭され、株価は大きく上昇しました。またペプチド原薬製造のパートナーが決まったことで原薬の量産に対する懸念が低下し、他の製薬企業とのライセンス契約が今後加速する可能性が高まったことも、株価上昇の一因となったと考えています。

一方、SUMCO、学情などが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。SUMCOは、好調な半導体需要を背景に良好な需要環境が続いていますが、シリコンウエハ価格の上昇ペースが穏やかなものになることを織り込んで、株価は調整しました。学情は、発表した2017年10月期第2四半期業績が前年比に対して減益であったことから、株価は下落しましたが、企業の旺盛な採用計画により新卒採用の逼迫感は高まっており同社の事業環境は益々改善していると判断し、投資を継続しています。

【運用方針】

日本株式市場はじりじりと高値を更新しています。政治、地政学リスク、金利上昇など懸念事項は尽きませんが、世界的な景気環境の良さをゆっくりと織り込んできたと考えています。

世界的に良好な経済環境が続いていますが、依然として金利は非常に低い水準に留まっています。米国では政策金利が継続的に引き上げられていますが、10年国債の利回りは2%前半と2%台である米国のインフレ率を考慮すれば実質的にはゼロ金利に近い状況であり、金利上昇が経済成長を阻害する心配する必要はありません。日本、欧州ともに超低金利が継続し同じ金融環境といえます。株価水準は低くはありませんが、企業の財務体質は健全であること、株価バリュエーションは低水準であること、株主還元強化によって配当利回りは魅力的であることなどを考慮すると、日本株式市場にとっては極めて理想的な環境が続いています。

このような環境のなか、SBIホールディングスに新たに投資を開始しました。同社はインターネット経由の個人顧客をベースとした証券、保険、銀行などの金融サービスを展開する会社です。同社はインターネットでの金融事業を既に複数の業態で確立しているうえ、次世代技術ブロックチェーン(分散型ネットワーク)を用いた海外送金システムの立上げ、フィンテック関連企業へのベンチャー投資などへの取組みは金融大手の中では群を抜いて早く、当ファンドは同社を「フィンテックに最も近い会社」と考えています。株価バリュエーションはPBR(株価純資産倍率)1倍以下、配当利回り3%台と既存の金融機関と同水準であることから、将来の成長期待は織り込まれていないと考え、投資を行っています。

一方、製造業大手企業にショート投資を開始しました。同社は、事業再編を急ぎ事業損失の穴埋めに成長事業を次々と売却しています。財務面の悪化は食い止めることが出来るかもしれませんが、残された会社の将来性に対しては疑問が残ります。社歴の長さや日本経済に対する影響力の大きさを、同社の株価は高いままとなっていますが、いずれは事業価値に見合った評価に収斂すると考え、ショート投資を行っています。

また、東証マザーズ指数が力強く推移するなど、一部の新興企業の株価には割高な水準まで評価されているものも数多く見られるようになってきました。業績や事業価値の裏付けなく、ポジティブなニュースで将来に対する過度な期待が織り込まれた企業に対しては、ショート投資のチャンスと捉え、積極的に行動する方針です。

株式市場については楽観的に見っていますが、市場のボラティリティは歴史的な低水準にあることから、低位にあるヘッジコストを活用してダウンサイドのリスクを低減しながら、個別銘柄選択によってアップサイドの投資成果を獲得する狙いです。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・転写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ファンドの目的

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

ファンドの特色

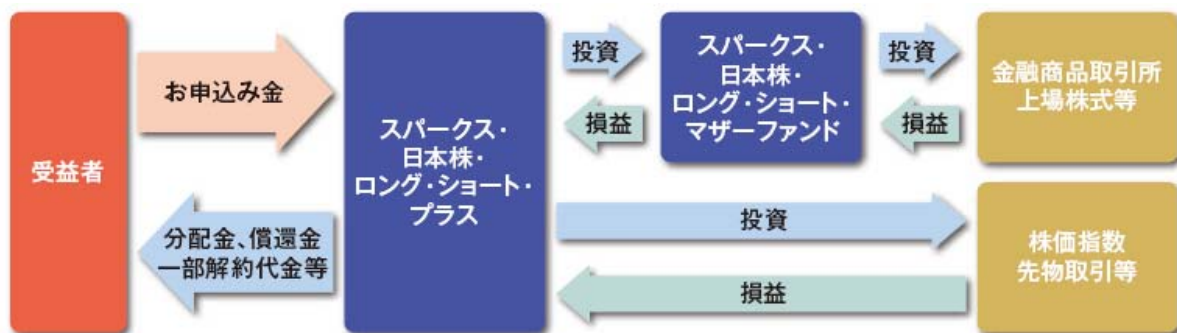
1. 株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。
 - 株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すマザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - マザーファンドは、わが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
 - 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。
 - ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)する、という2つのポジションを組み合わせる手法です。
2. ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。
 - マザーファンドの組入比率を高位に保ちつつ、株価指数先物取引等を活用するため、株式および株価指数先物取引等の実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
 - 株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額(ロング・ポジション)の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額(ショート・ポジション)の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の 200%の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は信託財産の純資産総額の 200%の範囲内とします。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式[※]により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

当ファンドの運用に当たっては、マザーファンドへの投資に加えて、株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等(株価指数先物取引等)を活用します。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	平成 21 年 6 月 30 日から平成 31 年 6 月 25 日
決算日	毎年 6 月 25 日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として 5 営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜 3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.0088%(税抜 1.86%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜 20%)**を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108%(税抜 0.10%))

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第138号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第33号	○	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第78号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。